

令和7年度

定時総会議案書

日時 令和7年6月12日（木）午後2時

場所 宇治市産業会館 多目的ホール

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

令和7年度 定時総会次第

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 来賓紹介
5. 議長選出
6. 定足数報告
7. 議事録署名人選出
8. 議 事
 - 議案第1号 令和6年度事業報告について・・・・・・・・ 1
 - 議案第2号 令和6年度収支決算報告について・・・・ 10
 - 監査報告
 - 議案第3号 権限の委任について・・・・・・・・ 20
- 《報告事項》
 - 第1 令和6年度収支補正予算について・・・・ 21
 - 第2 令和7年度事業計画及び収支予算について・・・ 23
9. 閉 会

議案第 1 号 令和 6 年度事業報告について

令和 6 年度事業報告

はじめに

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、又、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人です。

令和 6 年の我が国経済は、緩やかな回復を続け、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず「賃上げと投資がけん引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとされています。

全国シルバー人材センター事業協会の統計によると、全国のシルバー人材センターの契約額は、賃上げの影響等により令和 7 年 2 月末現在、約 2,949 億 4,000 万円で前年同月より約 53 億 4,600 万円、1.8%の増となっています。一方、会員数は令和 7 年 2 月末現在、約 68 万 9 千人で、前年同月から約 5 千人、0.7%の減少となりました。

令和 6 年度の当センターの実績は、「請負・委任等事業」「派遣事業」の契約金額はともに前年度実績を上回り、総契約額は 2 億 8,725 万円で、前年対比 1 千万円、3.6%の増となり、全国のシルバー人材センターの増加率を上回りました。会員数は近年減少が続いていましたが、令和 5 年度から増加に転じ全国のシルバー人材センターの会員数が減少しているなか、令和 6 年度も前年度より 10 人増加し 573 人となり、コロナ禍前の令和元年度の会員数にまで回復することができました。特に女性会員は 16 人、11.2%の増となり、男性会員の 6 人、1.4%の減と比べ、大きく増加しました。しかし、会員の平均年齢は 76.1 歳で前年度から 0.3 歳増加するなど高齢化が進んでいます。

人口減少社会、超高齢社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

当センターでは、効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を一層深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって事業運営を図ってきたところです。

以下、令和 6 年度事業の実績等について次のとおり報告します。

◇請負・委任等事業実績

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
会員数	573 人	563 人	10 人
男性	414 人	420 人	▲6 人
女性	159 人	143 人	16 人
受注件数	2,805 件	2,931 件	▲126 件
就業実人員	413 人	430 人	▲17 人
男性	303 人	330 人	▲27 人
女性	110 人	100 人	10 人
就業率	72.1%	76.4%	▲4.3 ポイント
男性	73.2%	78.6%	▲5.4 ポイント
女性	69.2%	69.9%	▲0.7 ポイント
就業延人員	47,681 人日	47,807 人日	▲126 人日
契約金額	239,788,674 円	231,166,772 円	8,621,902 円

◇派遣事業実績

	受注件数	就業実人員	就業延人員	契約金額
令和6年度	33 件	90 人	7,742 人日	47,463,869 円
令和5年度	35 件	80 人	7,745 人日	46,095,190 円
増 減	▲2 件	10 人	▲3 人日	1,368,679 円

(1) 会員数について

毎月2回、第1・3月曜日に開催する入会説明会の参加者は、年間合計で154人で月平均は12.8人となり、前年度の136人、月平均11.3人を上回りました。入会説明会の参加者アンケート調査によれば、参加したきっかけは「登録会員から聞いた」、「宇治市政だよりを見た」との回答が多くを占めており、会員の声掛け、市政だよりへの広告掲載が成果として表れてきています。

入会者は男性56人、女性35人、合計91人で、退会者は男性62人、女性19人、合計81人となっています。

令和7年3月31日現在の会員数は573人、(男性414人、女性159人)となり、平均年齢は男性76.6歳、女性74.9歳で全体では76.1歳となっています。

(2) 受注件数について

請負・委任事業の受注件数は、2,805件で前年度比126件の減でした。

受注先状況では、公共関係が273件で前年度比40件の減、一般企業等が

247 件で 3 件の減、個人・家庭が 2,285 件で 83 件の減となりました。また、派遣事業の受注件数は、33 件で前年度比 2 件の減となりました。

（３）就業状況について

請負・委任事業の就業延人員は 47,681 人日で、前年度比 126 人日の減、派遣事業の就業延人員は 7,742 人日で、前年度比 3 人日の減となりました。

また、６年度中に請負・委任事業と派遣事業を合わせた実就業会員数は 465 人、就業率 81.2%で昨年度を 3.5 ポイント下回りました。

（４）契約金額について

請負・委任等事業の契約金額は、２億 3,978 万 8,674 円となり、前年度比 862 万 1,902 円、3.7%の増となりました。受注先の契約金額では、公共関係が 9,153 万 668 円で前年度比 416 万 8,080 円の増、一般企業等が 9,006 万 6,837 円で 236 万 4,744 円の増、個人・家庭が 5,819 万 1,169 円で前年度比 208 万 9,078 円の増となりました。

派遣事業の契約金額は、4,746 万 3,869 円となり前年度比 136 万 8,679 円 3.0%の増となりました。

（５）就業開拓の拡充と就業の適正化

会員の就業率の向上を図るため、新規加入者への積極的な業務案内を行いました。また、自主・自立、共働・共助の理念のもと、少しでも多くの会員に就業提供が図れるよう、長期就業箇所を中心に、発注者と現就業会員の理解を図りつつ、ワークシェアリングの拡充に努めました。

登録を希望する人を対象にした入会説明会においては、シルバー人材センター事業の概要をはじめ就業の仕組み、センターの信頼性・信用性を損なうことのないよう会員としての心得を説明するとともに、初めての就業時には改めて指導を行いました。

就業の適正化について、派遣就業先の指揮命令を受けて業務に従事する「派遣事業」の拡大に取組み、契約内容の点検・見直しを行うなど適正化を図りました。

また、昨年度に引き続き、適正就業ガイドラインに基づき、発注者や会員に対し、随時説明、研修、周知を図りました。

（６）安全就業対策の推進

センターの設立趣旨は、健康で働く意欲を持つ高齢者を対象に労働を提供し、働くことによる生きがいづくりと健康の維持・増進を図ることであり、言い換えれば「自身の健康と安全に配慮して働く」ことがセンターでの就労の基本となります。

会員の傷害事故発生状況は、就業中の事故 1 件で、前年度より 5 件減少しました。また、就業中の物損事故は、除草作業 2 件、植木剪定作業 2 件の計 4 件の事故が発生しました。発生件数は前年度より 1 件減少しましたが、267,009 円の賠償が発生しています。会員の安全就業に係る意識の高揚を図り、就業中及び就業途上の事故防止を図るため、草刈り安全講習会を前年度の 1 回の開催から 2 回の開催に増やし、飛び石等による事故防止のためカルマー草刈り機の導入を推進しました。

(7) 地域班と職種班の育成

地域班は、会員相互の連帯意識と親睦を基調に、センターと会員との緊密な連絡体制を整え、積極的意欲を持って事業効果を高めるとともに地域の発展に貢献することを目的に、市内を 3 地区に分け、9 つの地域班を設置し、50 人の班長には会員への情報提供などセンター運営への協力をお願いしました。センター事務局と会員、役員相互を繋ぐ重要な交流手段として年 4 回発行している「シルバーだより」の会員への配付にあたっては、地域役員の皆さんの協力をいただく中で配付に努めました。

職種班においては、植木剪定班では毎月定例の会議を開催し、受注調整や進捗状況、履行確認等の情報交換、そして事故、ケガ、夏場の熱中症対策等安全就業の徹底を図りました。また、襖・障子班では、引き続き受注拡大に努めるとともに、当日引き渡し等サービスの向上を図りました。

(8) 普及啓発活動

センター事業の普及啓発の一つの手段として開設しているホームページを適宜更新するなど充実を図りました。

会員や会員家族への情報提供や活動の普及宣伝のため「シルバーだより」を年 4 回発行しました。6 年度から従来のモノクロ印刷からフルカラー印刷に変更し紙面の充実に努めました。

宇治市の協力を得て宇治市広報紙「宇治市政だより」への会員募集広告の掲載を毎月おこなったほか、宇治市社会福祉協議会が開催した「生活支援体制整備事業」に参加し会員・受注拡大に向けたブースを設置したほか、宇治橋通り商店街が開催した「笑顔がいっぱいわんさかフェスタ」に参加し、会員の手作り手芸品等の販売と合わせ受注拡大、会員拡大に向けたチラシの配布など普及活動に努めました。

(9) 財政運営

センターの運営事業に要する経費は、事業収益、国・京都府・宇治市の運営費補助金及び会費収益等で賄われています。

請負・委任等事業の受託事業収益は、2 億 3,978 万 8,674 円となりました。また、派遣事業の実施に伴う京都府シルバー人材センター連合会からの労働者派遣事業等受託収益は、626 万 6,728 円を受け入れました。事業収益の次にウエイトを占めている運営費補助金総額は 2,293 万 8,000 円を受け入れました。これらにより、経常収益全体では、2 億 7,127 万 4,422 円で前年度比 937 万 2,826 円の増額となりました。

一方、経常費用は 2 億 6,630 万 9,991 円で、前年度比 664 万 5,989 円の増額となりました。

その結果、経常収益から経常費用を差引いた当期経常増減額は、496 万 4,431 円の黒字決算となり、老朽化した事務所の建て替えに備え、施設整備等資金 400 万円を積み立てました。

なお、国の補助金の動向は今後とも不透明であることから、運営補助金の確保と発注拡大等の支援について、京都府シルバー人材センター連合会において京都労働局並びに京都府他関係機関へ要請活動が行われました。当センターにおいても宇治市に対し、補助金の確保・増額と発注事業費の確保、事務所の老朽化対策の検討などについて市長に面会し要望を行いました。

(10) 事務体制の強化など

公益社団法人として、より公益性を高め、市民と地域社会から信頼を得られるよう事務局職員の資質向上に努めました。

近畿シルバー人材センター協議会や京都府シルバー人材センター連合会の職員研修会へ参加し、公益法人としての事業のあり方を学ぶとともに、業務を適切に行うために職員として必要な知識を学びました。

また、山城地域拠点シルバー人材センター連絡会を通じ、各センターが抱える課題や懸案事項等について事業の取組み状況や意見交換等を行い、情報の共有化を図りました。

(11) その他の事業（組織活動助成等事業）

会員同士が自主的に結成し学習・趣味等を通じ会員同士の親睦を図ることを目的に活動している「書道サークル」「なでしこの会（女性の会）」「ひいらぎ会（ゴルフ）」「宇治ロマン（カラオケ）」の 4 サークルに対しサークル活動要領に基づき助成し、支援を図りました。

親睦旅行については、山城地域拠点シルバー人材センター連絡会を構成する近隣センターと合同で、兵庫県神戸市へ日帰りバス旅行を実施し、当センターからは 11 人が参加しました。また、人権問題を正しく理解し就業に臨んでもらうため、京都府シルバー人材センター連合会が開催した人権研修に当センターから 17 人が参加しました。

令和6年度 請負・委任等事業実績

区 分 \ 事 項		① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	⑤ 職群別 就業実人員 (人) (注8)	④ 就業延人員 (人日)	⑤ 契約金額				⑥ 履行期間別受注件数 (件)	
							配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計		
仕 事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0		0	0	0 円	0 円	0 円	0 円	10日未満	2,567 件
	専門的・技術的職業	2	43		0	25	91,000 円	0 円	9,100 円	100,100 円	10日以上1ヶ月未満	64 件
	事務的職業	30	28		0	167	455,716 円	6,000 円	46,165 円	507,881 円	1ヶ月以上3ヶ月未満	21 件
	販売の職業	2	4		0	126	989,502 円	0 円	97,944 円	1,087,446 円	3ヶ月以上6ヶ月未満	12 件
	サービスの職業	155	178		0	15,294	75,063,580 円	6,395,099 円	12,139,741 円	93,598,420 円	6ヶ月以上	141 件
	保安の職業	0	2		0	0	0 円	0 円	0 円	0 円	合 計	2,805 件
	農林漁業の職業	1,319	31			2,848	30,508,236 円	1,051,086 円	3,155,942 円	34,715,264 円		
	生産工程の職業	114	20			676	1,962,714 円	780,177 円	295,165 円	3,038,056 円		
	輸送・機械運転の職業	0	12			0	0 円	0 円	0 円	0 円		
	建設・採掘の職業	247	17		0	276	1,568,963 円	834,053 円	294,772 円	2,697,788 円		
	運搬・清掃・包装等の職業	936	238		0	28,269	92,011,874 円	2,116,800 円	9,915,045 円	104,043,719 円		
	上 段 計	2,805	573	413	0	47,681	202,651,585 円	11,183,215 円	25,953,874 円	239,788,674 円		
公 共 ・ 民 間 別 実 績	下 段 計	2,805			0	47,681	202,651,585 円	11,183,215 円	25,953,874 円	239,788,674 円		
	公 共 事 業	273			0	19,250	71,665,060 円	7,553,222 円	12,312,386 円	91,530,668 円		
	民 間 事 業	一般企業等	247		0	20,377	81,271,881 円	444,306 円	8,350,650 円	90,066,837 円		
		個人・家庭	2,285		0	8,054	49,714,644 円	3,185,687 円	5,290,838 円	58,191,169 円		
		独自事業	0		0	0	0 円	0 円	0 円	0 円		

令和6年度 派遣事業実績

公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会 宇治市事務所

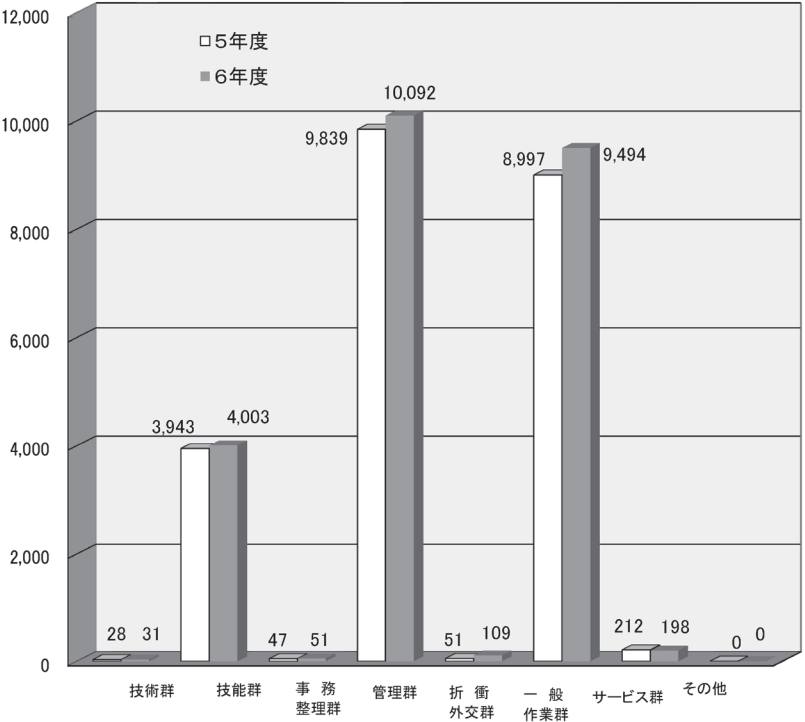
		①受注件数 (件)	②仕事の分類別 派遣労働登録会員数 (人)			③派遣就業 実人員 (人)	④派遣就業 延人員 (人 日)	⑤契約金額 (※円単位で記入のこと)			⑦派遣期間別受注件数 (件)	
			男性	女性	合計			会員賃金	手数料等	合計		
仕事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0	0	0		0	0	0	0	10日未満	0
	専門的・技術的職業	0	10	2	12		0	0	0	0	10日以上1ヶ月未満	2
	事務的職業	1	2	1	3		45	141,930	41,570	183,500	1ヶ月以上3ヶ月未満	5
	販売の職業	0	1	0	1		0	0	0	0	3ヶ月以上6ヶ月未満	3
	サービスの職業	12	11	10	21		3,462	14,922,243	4,569,040	19,491,283	6ヶ月以上	23
	保安の職業	0	0	0	0		0	0	0	0	合計	33
	農林漁業の職業	6	1	1	2		418	2,707,200	921,049	3,628,249		
	生産工程の職業	0	0	3	3		0	0	0	0		
	輸送・機械運転の職業	1	3	0	3		190	1,189,400	424,230	1,613,630		
	建設・採掘の職業	0	3	0	3		0	0	0	0		
	運搬・清掃・包装等の職業	13	22	25	47		3,627	17,152,224	5,394,983	22,547,207		
	上段計	33	53	42	95		7,742	36,112,997	11,350,872	47,463,869		
公 共 ・ 民 間 別 実 績	下段計	33					7,742	36,112,997	11,350,872	47,463,869		
	公共事業	0					0	0	0	0		
	民間事業	32					7,692	36,006,897	11,316,920	47,323,817		
	個人・家庭	1					50	106,100	33,952	140,052		

職 群 別 事 業 実 績 推 移 表(請負・委任)

年度		職群別内訳								合計
		技術群	技能群	事務整理群	管理群	折衝外交群	一般作業群	サービス群	その他	
元	件数	4	2,121	33	50	25	880	105	0	3,218 件
	金額	283,822	47,233,587	440,933	96,125,215	2,058,316	95,276,540	2,686,685	0	244,105,098 円
	比率	0.1%	19.3%	0.2%	39.4%	0.8%	39.0%	1.1%	0.0%	100.0%
2	件数	2	1,978	31	35	1	796	80	0	2,923 件
	金額	261,475	43,038,091	459,300	93,916,590	529,440	87,264,051	2,155,087	0	227,624,034 円
	比率	0.1%	18.9%	0.2%	41.3%	0.2%	38.3%	0.9%	0.0%	100.0%
3	件数	3	1,982	34	46	0	852	100	0	3,017 件
	金額	262,449	43,743,677	566,966	94,461,396	0	85,573,723	2,144,699	0	226,752,910 円
	比率	0.1%	19.3%	0.3%	41.7%	0.0%	37.7%	0.9%	0.0%	100.0%
4	件数	3	1,804	25	80	1	902	116	0	2,931 件
	金額	220,660	41,602,402	476,426	93,985,882	1,882,888	88,118,452	2,142,158	0	228,428,868 円
	比率	0.1%	18.2%	0.2%	41.1%	0.8%	38.6%	0.9%	0.0%	100.0%
5	件数	2	1,791	27	72	4	939	96	0	2,931 件
	金額	284,075	39,429,481	470,888	98,390,976	507,637	89,967,962	2,115,753	0	231,166,772 円
	比率	0.1%	17.1%	0.2%	42.6%	0.2%	38.9%	0.9%	0.0%	100.0%
6	件数	3	1,673	30	72	2	945	79	1	2,805 件
	金額	310,398	40,029,050	507,881	100,923,275	1,087,446	94,941,979	1,984,740	3,905	239,788,674 円
	比率	0.1%	16.7%	0.2%	42.1%	0.5%	39.6%	0.8%	0.0%	100.0%

※上記の比率は、金額に対する比率です。

令和6年度・令和5年度 契約高推移 職群別棒グラフ（単位：万円）



- ★ 技 術 群：パソコン指導、趣味の講座など
- ★ 技 能 群：植木剪定、襖／障子貼り、大工、塗装など
- ★ 事務整理群：毛筆、筆耕、交通量調査など
- ★ 管 理 群：駐輪場、駐車場、職員住宅、職員共済組合、西宇治体育館など
- ★ 折衝外交群：下水道普及推進、訪問配布など
- ★ 一般作業群：会社清掃業務、厨房補助、草刈、草引き、荷物搬入・搬出など
- ★ サービス群：個人宅清掃、食事作り、水やりなど
- ★ そ の 他：モデル、芸能

年齢別会員登録・就業状況

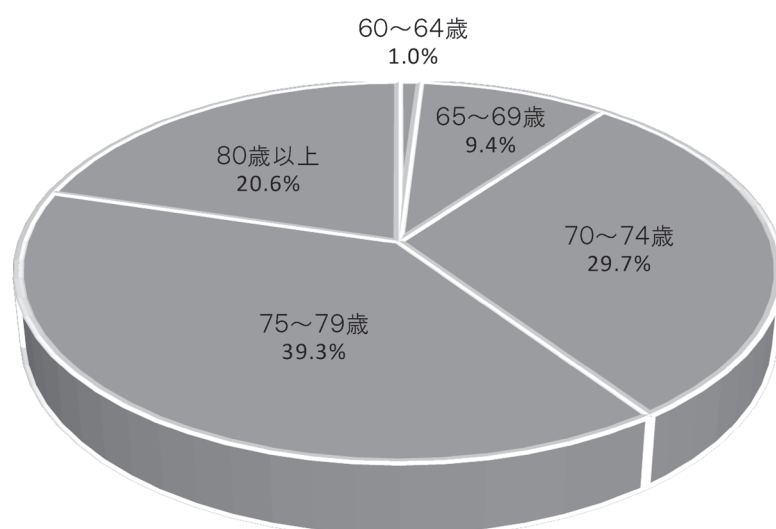
(単位:人)

		60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80歳以上	計
令和7年3月31日 現在の登録会員数	男	4	32	118	160	100	414
	女	2	22	52	65	18	159
	計	6	54	170	225	118	573
令和6年度中の 就業実会員数 (請負・委任)	男	4	23	79	122	75	303
	女	2	9	37	51	11	110
	計	6	32	133	173	86	413

会員の平均年齢(歳)		
男	女	全体
76.6	74.9	76.1

会員の最高年齢(歳)	
男	女
90	87

年齢別構成比



議案第2号 令和6年度収支決算報告について

収 支 決 算 書

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記及び付属明細書
5. 財産目録
6. 計算書類等の確認について
7. 監査報告書

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	384,451	444,024	△ 59,573
普通預金	68,641,113	69,944,885	△ 1,303,772
未収金	21,316,109	16,200,489	5,115,620
立替金	17,300	0	17,300
前払金	99,620	0	99,620
流動資産合計	90,458,593	86,589,398	3,869,195
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	3,377,433	3,377,433	0
財政運営資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
施設整備等資金積立資産	16,000,000	12,000,000	4,000,000
特定資産合計	29,377,433	25,377,433	4,000,000
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	9,175,314	9,175,314	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 8,166,304	△ 6,706,210	△ 1,460,094
	1,009,010	2,469,104	△ 1,460,094
什器備品	761,050	761,050	0
什器備品減価償却累計額	△ 761,046	△ 761,046	0
	4	4	0
電話加入権	291,200	291,200	0
預託金	51,360	51,360	0
その他固定資産合計	1,351,574	2,811,668	△ 1,460,094
固定資産合計	30,729,007	28,189,101	2,539,906
資産合計	121,187,600	114,778,499	6,409,101
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,646,432	17,833,935	1,812,497
前受金	99,000	102,000	△ 3,000
預り金	361,271	726,098	△ 364,827
流動負債合計	20,106,703	18,662,033	1,444,670
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,106,703	18,662,033	1,444,670
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	101,080,897	96,116,466	4,964,431
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(29,377,433)	(25,377,433)	(4,000,000)
正味財産合計	101,080,897	96,116,466	4,964,431
負債及び正味財産合計	121,187,600	114,778,499	6,409,101

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	239,788,674	231,166,772	8,621,902
受取配分金	202,651,585	195,399,950	7,251,635
受取材料費等	11,183,215	11,125,734	57,481
受取事務費	25,953,874	24,641,088	1,312,786
労働者派遣事業等受託収益	6,266,728	6,266,775	△ 47
労働者派遣事業等受託収益	6,266,728	6,266,775	△ 47
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	96,100	93,500	2,600
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	96,100	93,500	2,600
受取会費	1,525,000	1,493,000	32,000
正会員受取会費	1,490,000	1,458,000	32,000
賛助会員受取会費	35,000	35,000	0
受取補助金等	22,938,000	22,837,000	101,000
受取連合交付金	11,469,000	11,256,000	213,000
受取府補助金	2,425,000	2,412,000	13,000
受取市補助金	9,044,000	9,169,000	△ 125,000
特定資産運用益	507	467	40
特定資産受取利息	507	467	40
雑収益	659,413	44,082	615,331
受取利息	41,860	688	41,172
雑収益	617,553	43,394	574,159
経常収益計	271,274,422	261,901,596	9,372,826
(2) 経常費用			
事業費	264,408,695	257,825,810	6,582,885
支払配分金	202,651,585	195,399,950	7,251,635
支払材料費等	3,607,001	4,164,490	△ 557,489
給料手当	15,804,874	22,507,621	△ 6,702,747
臨時雇賃金	11,570,520	7,288,040	4,282,480
法定福利費	4,377,355	4,471,053	△ 93,698
退職給付費用	1,458,978	1,757,880	△ 298,902
福利厚生費	101,679	72,305	29,374
会議費	680	0	680
旅費交通費	11,440	67,820	△ 56,380
通信運搬費	1,654,345	1,461,716	192,629
減価償却費	1,460,094	1,432,451	27,643
消耗品費	1,098,078	1,164,764	△ 66,686
修繕費	1,027,982	554,015	473,967
印刷製本費	548,020	288,900	259,120
光熱水料費	3,282,056	2,961,344	320,712
賃借料	1,643,475	1,576,088	67,387
保険料	2,138,150	2,361,370	△ 223,220
諸謝金	284,000	108,911	175,089
租税公課	4,846,250	4,497,281	348,969
支払負担金	46,400	15,000	31,400
組織活動助成費	44,500	45,000	△ 500
委託費	4,296,364	3,345,872	950,492
支払手数料	2,404,369	2,238,003	166,366
雑費	50,500	45,936	4,564
管理費	1,901,296	1,838,192	63,104
役員報酬	103,500	94,500	9,000
給料手当	690,000	840,000	△ 150,000
法定福利費	110,000	129,000	△ 19,000
退職給付費用	33,064	43,080	△ 10,016
福利厚生費	2,120	0	2,120
会議費	53,161	3,900	49,261
役員等旅費交通費	24,600	21,000	3,600
旅費交通費	2,120	5,600	△ 3,480
通信運搬費	52,250	43,990	8,260
消耗品費	18,000	28,467	△ 10,467
印刷製本費	135,300	135,300	0

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	45,780	35,320	10,460
保険料	35,000	35,000	0
租税公課	2,900	1,700	1,200
支払負担金	235,000	205,000	30,000
委託費	299,746	162,892	136,854
支払手数料	2,255	495	1,760
雑費	36,500	32,948	3,552
経常費用計	266,309,991	259,664,002	6,645,989
評価損益等調整前当期経常増減額	4,964,431	2,237,594	2,726,837
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,964,431	2,237,594	2,726,837
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	4,964,431	2,237,593	2,726,838
一般正味財産期首残高	96,116,466	93,878,873	2,237,593
一般正味財産期末残高	101,080,897	96,116,466	4,964,431
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	101,080,897	96,116,466	4,964,431

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計 公 一	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	238,650,917	0	1,137,757	239,788,674
受取配分金	202,651,585	0	0	202,651,585
受取材料費等	11,183,215	0	0	11,183,215
受取事務費	24,816,117	0	1,137,757	25,953,874
労働者派遣事業等受託収益	6,266,728	0	0	6,266,728
労働者派遣事業等受託収益	6,266,728	0	0	6,266,728
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	96,100	0	0	96,100
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	96,100	0	0	96,100
受取会費	762,500	44,500	718,000	1,525,000
正会員受取会費	745,000	44,500	700,500	1,490,000
賛助会員受取会費	17,500	0	17,500	35,000
受取補助金等	22,938,000	0	0	22,938,000
受取連合交付金	11,469,000	0	0	11,469,000
受取府補助金	2,425,000	0	0	2,425,000
受取市補助金	9,044,000	0	0	9,044,000
特定資産運用益	507	0	0	507
特定資産受取利息	507	0	0	507
雑収益	613,874	0	45,539	659,413
受取利息	41,860	0	0	41,860
雑収益	572,014	0	45,539	617,553
経常収益計	269,328,626	44,500	1,901,296	271,274,422
(2) 経常費用				
事業費	264,364,195	44,500	0	264,408,695
支払配分金	202,651,585	0	0	202,651,585
支払材料費等	3,607,001	0	0	3,607,001
給料手当	15,804,874	0	0	15,804,874
臨時雇賃金	11,570,520	0	0	11,570,520
法定福利費	4,377,355	0	0	4,377,355
退職給付費用	1,458,978	0	0	1,458,978
福利厚生費	101,679	0	0	101,679
会議費	680	0	0	680
旅費交通費	11,440	0	0	11,440
通信運搬費	1,654,345	0	0	1,654,345
減価償却費	1,460,094	0	0	1,460,094
消耗品費	1,098,078	0	0	1,098,078
修繕費	1,027,982	0	0	1,027,982
印刷製本費	548,020	0	0	548,020
光熱水料費	3,282,056	0	0	3,282,056
賃借料	1,643,475	0	0	1,643,475
保険料	2,138,150	0	0	2,138,150
諸謝金	284,000	0	0	284,000
租税公課	4,846,250	0	0	4,846,250
支払負担金	46,400	0	0	46,400
組織活動助成費	0	44,500	0	44,500
委託費	4,296,364	0	0	4,296,364
支払手数料	2,404,369	0	0	2,404,369
雑費	50,500	0	0	50,500
管理費	0	0	1,901,296	1,901,296
役員報酬	0	0	103,500	103,500
給料手当	0	0	690,000	690,000
法定福利費	0	0	110,000	110,000
退職給付費用	0	0	33,064	33,064
福利厚生費	0	0	2,120	2,120
会議費	0	0	53,161	53,161
役員等旅費交通費	0	0	24,600	24,600
旅費交通費	0	0	2,120	2,120
通信運搬費	0	0	52,250	52,250
消耗品費	0	0	18,000	18,000
印刷製本費	0	0	135,300	135,300
光熱水料費	0	0	20,000	20,000
賃借料	0	0	45,780	45,780
保険料	0	0	35,000	35,000

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計 公 一	その他会計	法人会計	合計
租税公課	0	0	2,900	2,900
支払負担金	0	0	235,000	235,000
委託費	0	0	299,746	299,746
支払手数料	0	0	2,255	2,255
雑費	0	0	36,500	36,500
経常費用計	264,364,195	44,500	1,901,296	266,309,991
評価損益等調整前当期経常増減額	4,964,431	0	0	4,964,431
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,964,431	0	0	4,964,431
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,964,431	0	0	4,964,431
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,964,431	0	0	4,964,431
一般正味財産期首残高	96,116,466	0	0	96,116,466
一般正味財産期末残高	101,080,897	0	0	101,080,897
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	101,080,897	0	0	101,080,897

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2) 退職給付制度について

公益社団法人宇治市シルバー人材センター職員就業規程の定めに基づいて、退職金制度については中小企業退職金共済制度を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,377,433	0	0	3,377,433
財政運営資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
施設整備等資金積立資産	12,000,000	4,000,000	0	16,000,000
合計	25,377,433	4,000,000	0	29,377,433

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,377,433	(0)	(3,377,433)	(0)
財政運営資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
施設整備等資金積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
合計	29,377,433	(0)	(29,377,433)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会 確保事業費等補助 金	連合会	0	5,294,000	5,294,000	0	—
雇用開発支援事業 費等補助金	連合会	0	6,175,000	6,175,000	0	—
京都府高齢者労 働能力活用事業費 補助金	京都府	0	2,425,000	2,425,000	0	—
宇治市シルバー人材 センター運営補助金	宇治市	0	9,044,000	9,044,000	0	—
合 計		0	22,938,000	22,938,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

引当金はなし

財 産 目 録
令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金、駐輪場釣銭	384,451
	預金	普通預金	運転資金	49,462,626
		京都銀行宇治支店		
		普通預金	運転資金	17,686,813
		京都銀行宇治支店		
		普通預金	運転資金	416,060
		京都銀行宇治支店		
		普通預金	運転資金	1,075,614
		ゆうちょ銀行		
	未収金	宇治市他未収配分金等	契約金額 181件	16,823,564
		京都府シルバー人材センター等	派遣手数料等	4,490,625
		樋口鉱泉	雑収益	1,920
	立替金	あいおいニッセイ同和損保	シルバー人材センター事業に係る事故による立替金	17,300
	前払金	宇治市生涯学習センター	周年記念事業に係る会場借り上げ料等	99,620
流動資産合計				90,458,593
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	定期預金	固定資産買換え資金として管理されている預金	3,377,433
		京都銀行 宇治支店		
	財政運営資金積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業の財政運営資金として使用している預金	10,000,000
		京都銀行 宇治支店		
	施設整備等資金積立資産	定期預金	シルバー人材センター事業の施設整備等資金として使用している預金	16,000,000
		京都銀行 宇治支店		
その他固定資産	車輛運搬具	軽トラック他5台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	1,009,010
	什器備品	空調機他	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業及び法人管理のために使用している	4
	電話加入権	事務局4本	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	291,200
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	51,360
固定資産合計				30,729,007
資産合計				121,187,600
(流動負債)				
	未払金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払金額	15,455,146
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費等の未払金額	1,725,367
		消費税	シルバー人材センター事業に供する消費税の未払金額	1,837,331
		法定福利	シルバー人材センター事業に供する社会保険料等の未払金額	628,588
	前受金	会員	令和7年度会費	99,000
	預り金	職員源泉所得税等	職員からの源泉所得税等	361,271
流動負債合計				20,106,703
負債合計				20,106,703
正味財産				101,080,897

令和 7 年 4 月 24 日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター 御中

衣目公認会計士・税理士事務所

公認会計士・税理士 衣 目 成 雄 ⑩

計算書類等の確認について

令和 6 年度(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)における公益社団法人宇治市シルバー人材センターの計算書類等(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録)について、衣目公認会計士・税理士事務所が公益法人会計基準(改正 平成21年10月16日・内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成されていることを確認しました。

※ 上記は、電子文書である電子署名された確認書に掲載された事項を電子化したものであり、その電子署名された確認書は当法人が電子文書として保管しております。

監 査 報 告 書

令和7年4月25日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター

理事長 平 田 研 一 様

公益社団法人宇治市シルバー人材センター

監事 藤田 佳也 ⑩

監事 大下 勝宣 ⑩

私たち監査は、令和6年度における業務状況及び関係の処理について監査を行いました。その概要及び結果について次のとおり報告します。

1. 監査の概要

- (1) 業務については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類の閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施しました。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき、会計帳簿及び関係書類との突き合わせなど必要と思われる監査手続きにより実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 決算書類は、公益法人会計基準に準拠しており、収支状況、財政状態及び財産の管理は、公正妥当と認めます。

以上

議案第 3 号

権限の委任について

総会の決議のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任する。

- (1) 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正及び違算、誤字の修正
- (2) 行政庁の指示による修正

報告事項 第1 令和6年度収支補正予算について

収支補正予算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額 (1号)	補正予算額 (2号)	予算現額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	252,800,000	2,220,000	0	255,020,000	
受取配分金	217,200,000	0	0	217,200,000	
受取材料費等	12,500,000	0	0	12,500,000	
受取事務費	23,100,000	2,220,000	0	25,320,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,450,000	0	0	6,450,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,450,000	0	0	6,450,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	0	1,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	0	1,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	0	0	110,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	0	0	110,000	
受取会費	1,850,000	0	0	1,850,000	
正会員受取会費	1,800,000	0	0	1,800,000	
賛助会員受取会費	50,000	0	0	50,000	
受取補助金等	22,938,000	0	0	22,938,000	
受取連合交付金	11,469,000	0	0	11,469,000	
受取府補助金	2,425,000	0	0	2,425,000	
受取市補助金	9,044,000	0	0	9,044,000	
特定資産運用益	4,000	0	0	4,000	
特定資産受取利息	4,000	0	0	4,000	
雑収益	147,000	0	600,000	747,000	
受取利息	2,000	0	0	2,000	
雑収益	145,000	0	600,000	745,000	
他会計からの繰入金収益	0	0	0	0	
経常収益計	284,300,000	2,220,000	600,000	287,120,000	
(2) 経常費用					
事業費	282,283,000	2,220,000	220,000	284,723,000	
支払配分金	217,200,000	0	△ 3,190,000	214,010,000	
支払材料費等	5,447,000	0	0	5,447,000	
給料手当	17,737,000	0	0	17,737,000	
臨時雇賃金	8,622,000	1,924,000	1,100,000	11,646,000	
法定福利費	3,823,000	296,000	500,000	4,619,000	
退職給付費用	1,706,000	0	0	1,706,000	
福利厚生費	104,000	0	0	104,000	
会議費	13,000	0	0	13,000	
旅費交通費	35,000	0	0	35,000	
通信運搬費	2,148,000	0	0	2,148,000	
減価償却費	1,462,000	0	0	1,462,000	
消耗品費	704,000	0	810,000	1,514,000	
修繕費	580,000	0	700,000	1,280,000	
印刷製本費	508,000	0	50,000	558,000	
光熱水料費	3,812,000	0	0	3,812,000	
賃借料	1,618,000	0	50,000	1,668,000	
保険料	2,512,000	0	0	2,512,000	
諸謝金	238,000	0	50,000	288,000	
租税公課	6,995,000	0	0	6,995,000	
支払負担金	50,000	0	0	50,000	
組織活動助成費	60,000	0	0	60,000	
委託費	4,214,000	0	100,000	4,314,000	
支払手数料	2,615,000	0	0	2,615,000	
雑費	80,000	0	50,000	130,000	
管理費	2,017,000	0	380,000	2,397,000	
役員報酬	216,000	0	△ 70,000	146,000	
給料手当	720,000	0	0	720,000	
法定福利費	110,000	0	0	110,000	
退職給付費用	34,000	0	0	34,000	
福利厚生費	3,000	0	0	3,000	
会議費	32,000	0	30,000	62,000	
役員等旅費交通費	29,000	0	0	29,000	
旅費交通費	30,000	0	0	30,000	
通信運搬費	169,000	0	△ 100,000	69,000	
消耗品費	18,000	0	0	18,000	
印刷製本費	154,000	0	0	154,000	
光熱水料費	20,000	0	0	20,000	
賃借料	60,000	0	0	60,000	
保険料	78,000	0	0	78,000	
諸謝金	30,000	0	0	30,000	
租税公課	2,000	0	10,000	12,000	
支払負担金	231,000	0	10,000	241,000	
委託費	24,000	0	500,000	524,000	
支払手数料	7,000	0	0	7,000	
雑費	50,000	0	0	50,000	
他会計からの繰出金	0	0	0	0	

報告事項 第1 令和6年度収支補正予算について

収支補正予算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額 (1号)	補正予算額 (2号)	予算現額	備考
経常費用計	284,300,000	2,220,000	600,000	287,120,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	0	0	0	0	
車両運搬具売却益	0	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	0	
貸倒損失	0	25,000	0	25,000	
貸倒損失	0	25,000	0	25,000	
過年度修正損	0	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	0	
経常外費用計	0	25,000	0	25,000	
当期経常外増減額	0	△ 25,000	0	△ 25,000	
当期一般正味財産増減額	0	△ 25,000	0	△ 25,000	
一般正味財産期首残高	96,116,466	96,116,466	0	96,116,466	
一般正味財産期末残高	96,116,466	96,091,466	0	96,091,466	
II 指定正味財産増減の部					
(1) 収益					
収益計	0	0	0	0	
(2) 費用					
費用計	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	96,116,466	96,091,466	0	96,091,466	

報告事項 第2

令和7年度事業計画及び収支予算について

定款第43条に基づき理事会の決議を経て定めたので、報告します。

令和7年6月12日

公益社団法人
宇治市シルバー人材センター
理事長 平田 研一

令和7年度宇治市シルバー人材センター事業計画書

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、また、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に設立された公益社団法人です。

総務省の人口推計によると、我が国の令和6年10月1日現在の総人口は約1億2379万人で前年より約56万人の減少となっている一方で、65歳以上の高齢者人口は約3,624万人、高齢化率は29.3%となりました。また、宇治市の令和6年10月1日現在の人口は17万9860人で65歳以上の高齢者人口は54,516人、高齢化率は30.3%となっています。

このような人口減少社会、超高齢化社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

こうした中であって、シルバー人材センターの果たす役割はさらに増すと同時に、会員一人ひとりが生きがいを感じられる組織運営が求められていくものと考えられます。当センターにおいても「自主・自立、共働・共助」の理念の下、会員が相互に連携し、共に働き助け合い、自主的な組織参加と労働能力を発揮するとともに、会員による積極的な就業開拓・拡大を進め、安全就業と適正就業を推進していかねばなりません。

本事業年度は、当センターが昭和60（1985）年に設立されてから40年の節目を迎えることとなります。この間の経験を活かし、より一層効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役員、そして事務局が一体となって、次の取組を積極的に推進します。

I 公益目的事業

【就業開拓と普及啓発】

当センターでは、平成27年4月に派遣事業へ参入し従来の請負事業を核とした事業運営からの転換を図ってきました。派遣事業は、高齢者が長年培った知識や経験等をより活かしつつ、発注者から直接指揮・命令が受けることが可能となり、適正就業の面からもメリットのある雇用の形とされています。本事業年度においても受注内容を基に請負か派遣かを適正に振り分け、次の点に留意し、より積極的に就業開拓等へ取り組みます。

- ① 介護・医療など新たな分野やホワイトカラー向け職種における就業開拓に取り組みます。
- ② 発注者から信頼・信用を得られるよう会員、職員ともに親切・丁寧な仕事を心が

けます。

- ③ 継続受注先を主とした定期訪問を実施します。
- ④ 女性会員を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、女性会員の就業の機会拡大に向け、会員によるワーキングの実施を検討します。
- ⑤ 未就業会員を対象とした就業相談会の開催を検討します。
- ⑥ 植木、除草をはじめとした各業務の見積基準の改定・統一化を図るとともに業務ごとのマニュアル化を推進します。
- ⑦ 受注から履行までのスピード化など受注の適正管理に向け業務の改善を図ります。

【会員確保】

就業開拓と会員確保は適切な事業運営の両輪と言われます。就業開拓を図る一方、会員確保に向けた取組は大きな課題となっています。

当センターの正会員数は依然減少傾向の中にあります。また、新規入会者の年齢も高くなっている状況にあり、会員の確保が切実な課題となっています。以上のことから、次の点に留意し会員確保に努めます。

- ① 市、連合会と連携し市政だよりに定期的に会員募集記事を掲載します。
- ② 市、連合会などが主催するイベントと連携し会員募集チラシの配布を実施します。
- ③ ハローワークなど関係機関と連携し、入会説明会の内容充実に努めます。
- ④ 入会説明会の参加者及び新規入会後のアフターフォローに努めます。
- ⑤ 技能群（植木等）、一般作業群（除草等）会員の確保・育成に努めます。
- ⑥ 女性会員を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、女性会員の拡大に努めます。

【安全就業】

当センターの設立趣旨は、働くことによる生きがいづくり、健康づくりにあります。これらの目的を完遂していくには、会員自身の日々の健康管理のほか、就業先と自宅との移動中、及び就業中における安全への一層の配慮が求められます。次の点に留意し、安全就業の徹底に努めます。

- ① 飛び石等による事故防止のため、カルマー草刈機の導入を推進します。
- ② 賠償責任事故の根絶に向けた意識啓発のためペナルティ制度の導入を検討します。
- ③ 就業提供時に安全就業ハンドブック・チラシ等を配付し安全就業の意識啓発に努めます。
- ④ 市民健診等の健康診断の受診を推奨します。

【技能講習会等】

若年会員の減少により会員の平均年齢が上昇し、当センター設立時から実施されている技能職の後継者育成が課題となっています。そのため技能講習会等を実施し事業の継続を図るとともに、パソコン・スマートフォンなどの活用のための講習会を実施

し、会員一人ひとりのスキルアップに努めます。

- ① 植木剪定、除草、襖・障子張替など技能職の技能講習会を実施し、新たな就業会員の確保に努めます。
- ② スマートフォンを活用した会員への情報伝達システムの導入を進めるため、会員向け研修会を実施し、迅速な情報提供に努めます。

【財政基盤の確立と強化】

近年の人件費の上昇や郵便料金をはじめとする諸経費の高騰などにより、当センターの財政状況は益々厳しさを増しています。

また、現在宇治市から借用しているセンター事務所建物の老朽化などの課題解消に向け、次の点に留意し財政基盤の強化を進めます。

① 未収金解消の取り組み

近年、高齢化が進むなか、発注者の入院、入所、認知症等の理由から入金が遅延したり、入金が困難になったりするケースが出てきています。未収金の増は、配分金、賃金の支払に支障をきたすことから、未収状況を的確に把握、管理し未収金を適切に回収するとともに、督促を強化するなど未収金を発生させない手立てを講じます。

② 契約方法の見直し

令和6年11月に施行されたフリーランス新法の趣旨を踏まえ厚生労働省が示している契約方法の見直しについて、当センターへの業務量や財政状況に与える影響等について精査し、その対応について検討を進めます。

③ 事務費率の見直しの検討

令和8年10月に予定されている、インボイス制度における消費税軽減控除措置の見直しなど諸経費の高騰に対応するため、今後の収支予測を踏まえ事務費率の見直しについて検討します。

④ 事務所の老朽化と駐車場問題

当センター建物は老朽化が進み、台風や地震など自然災害への備えに大きな不安があり、また、来所者向けの駐車場がないため事業活動に支障をきたすなど課題があります。そのため、今後のセンター活動の拠点のあり方について公共施設の複合化などについて宇治市との検討を進めるとともに、令和4年度から取り組んだ特定資産の計画的積み立てを継続し課題解消に向け取り組みます。

【事務局体制の充実と強化】

受注増が顕著な派遣業務をはじめ多岐にわたる就業分野の業務管理を適切に行っていくには、これまで以上に事務の効率化、職員の意識改革・資質向上が重要となることから、次の点に留意し事務局の体制強化を進めます。

- ① センター職員の総合力を高め、事務局体制の充実と強化を図るため、個々の職員の作業の見直しを通じ、必要なものは必ず改善を図り、新たな分野に注力できる余力を生み出します。
- ② 職員のマンパワーを活かすとともに職員のモチベーションアップを図るため、京

都府シルバー人材センター連合会が主催する業務、研修等への参加、近隣の地域シルバー人材センターと連携した研修等に参加します。また、研修会等を通じ各種団体と交流するなか職員の意識改革を図ります。

- ③ 会員への就業情報や就業通知などにデジタル技術を活用し、業務の省力化に努めます。

Ⅱ その他の事業

【助長機能の強化及び人権意識の高揚に向けた取り組み】

当センターの設立主旨である、働くことによる生きがいづくり、健康づくりをより積極的に行う一方、【集う】、【学ぶ】、【作る】等、助長機能を拡充させた魅力的なセンターづくりを目指します。

- ① 設立40周年記念式典を実施し、当センター発展に尽力された会員、関係者の功績を讃え、当センターの今後ますますの発展を目指します。
- ② サークル活動要領に基づき、サークルの活動に対し助成します。
- ③ 「シルバーだより」の内容充実に努めます。
- ④ 人権意識の高揚に向けた取り組みとして、会員を対象とした人権研修を実施します。

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	256,300,000	252,800,000	3,500,000
受取配分金	220,500,000	217,200,000	3,300,000
受取材料費等	11,300,000	12,500,000	△ 1,200,000
受取事務費	24,500,000	23,100,000	1,400,000
労働者派遣事業等受託収益	6,800,000	6,450,000	350,000
労働者派遣事業等受託収益	6,800,000	6,450,000	350,000
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	110,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	110,000	0
受取会費	1,900,000	1,850,000	50,000
正会員受取会費	1,850,000	1,800,000	50,000
賛助会員受取会費	50,000	50,000	0
受取補助金等	23,386,000	22,938,000	448,000
受取連合交付金	11,693,000	11,469,000	224,000
受取府補助金	2,450,000	2,425,000	25,000
受取市補助金	9,243,000	9,044,000	199,000
特定資産運用益	4,000	4,000	0
特定資産受取利息	4,000	4,000	0
雑収益	199,000	147,000	52,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	197,000	145,000	52,000
他会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	288,700,000	284,300,000	4,400,000
(2) 経常費用			
事業費	288,305,000	282,283,000	6,022,000
支払配分金	220,500,000	217,200,000	3,300,000
支払材料費等	4,969,000	5,447,000	△ 478,000
給料手当	19,125,000	17,737,000	1,388,000
臨時雇賃金	12,581,000	8,622,000	3,959,000
法定福利費	4,202,000	3,823,000	379,000
退職給付費用	1,754,000	1,706,000	48,000
福利厚生費	104,000	104,000	0
会議費	13,000	13,000	0
旅費交通費	35,000	35,000	0
通信運搬費	2,287,000	2,148,000	139,000
減価償却費	1,010,000	1,462,000	△ 452,000
消耗品費	579,000	704,000	△ 125,000
修繕費	600,000	580,000	20,000
印刷製本費	612,000	508,000	104,000
光熱水料費	3,812,000	3,812,000	0
賃借料	1,483,000	1,618,000	△ 135,000
保険料	2,183,000	2,512,000	△ 329,000
諸謝金	238,000	238,000	0
租税公課	5,128,000	6,995,000	△ 1,867,000
支払負担金	70,000	50,000	20,000
組織活動助成費	60,000	60,000	0
委託費	4,055,000	4,214,000	△ 159,000
支払手数料	2,830,000	2,615,000	215,000
雑費	75,000	80,000	△ 5,000
管理費	3,095,000	2,017,000	1,078,000
役員報酬	183,000	216,000	△ 33,000
給料手当	720,000	720,000	0
法定福利費	110,000	110,000	0
退職給付費用	34,000	34,000	0
福利厚生費	3,000	3,000	0
会議費	45,000	32,000	13,000
役員等旅費交通費	24,000	29,000	△ 5,000
旅費交通費	26,000	30,000	△ 4,000
通信運搬費	158,000	169,000	△ 11,000
消耗品費	718,000	18,000	700,000
印刷製本費	287,000	154,000	133,000
光熱水料費	20,000	20,000	0

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
賃借料	110,000	60,000	50,000
保険料	78,000	78,000	0
諸謝金	130,000	30,000	100,000
租税公課	3,000	2,000	1,000
支払負担金	233,000	231,000	2,000
委託費	130,000	24,000	106,000
支払手数料	3,000	7,000	△ 4,000
雑費	80,000	50,000	30,000
他会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	291,400,000	284,300,000	7,100,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000
一般正味財産期首残高	96,116,466	93,878,873	2,237,593
一般正味財産期末残高	93,416,466	93,878,873	△ 462,407
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	93,416,466	93,878,873	△ 462,407

収 支 予 算 書（注記）

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
固定資産売却収入	0	0	0
車両運搬具売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
施設整備等資金積立資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	6,000,000	4,000,000	2,000,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
施設整備等資金積立資産取得支出	6,000,000	4,000,000	2,000,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	6,000,000	4,000,000	2,000,000
投資活動収支差額	△ 6,000,000	△ 4,000,000	△ 2,000,000
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 6,000,000	△ 4,000,000	△ 2,000,000

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3. 債務負担額

シルバーシステム及びパソコン

令和7年度～令和11年度 各年度（税抜） 2,131,200円

コピー機

令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 111,600円

電話機

令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 210,360円

シュレダー

令和 各年度（税抜） 42,000

4. 配分金収入等の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。